

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	吉里吉里小学校防災施設整備事業	
事業番号	A-2-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~25 年度		総交付対象事業費	78,806 (千円)
事業概要				
<p>高台に位置する吉里吉里小学校について、災害時における避難所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等 (受水槽の耐震化、自家発電設備等) を導入、整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>学校の学区は広範囲にわたって震災津波により甚大な被害を受けたことから、吉里吉里小学校は避難所として使用されたが防災施設としての機能を十分に確保できなかった。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	吉里吉里中学校防災施設整備事業	
事業番号	A-2-2	事業実施主体	町	
交付期間	平成 24~25 年度	総交付対象事業費	78,806 (千円)	
事業概要				
<p>高台に位置する吉里吉里中学校について、災害時における避難所機能の確保に必要な不可欠な防災設備等（受水槽の耐震化、自家発電等）を導入、整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>学校の学区は広範囲にわたって震災津波により甚大な被害を受けたことから、吉里吉里中学校は避難所として使用されたが防災施設としての機能を十分に確保できなかった。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	スクールバス運行環境整備事業
事業番号	◆A-2-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	63,600 (千円)

事業概要

スクールバス運行環境整備事業

現在は仮設住宅や各避難先からスクールバスを利用して、仮設校舎に通学しているが、保有台数が不足しており運行が困難な状況である。また、町内路線バスも運行を再開したが、仮設校舎の近傍地点に停留所はなく、運行本数も通学の弁として利用するには適していないことから、車両不足を解消するため車両を新規購入し、車両台数を基に運転業務を委託するものである。また、児童生徒の安全な通学手段を確保するため車両管理に係る整備費用を確保する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

仮設住宅からの遠距離通学の負担を軽減するため、スクールバスの購入、運行委託を行うことにより児童・生徒の通学手段の確保を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-2
事業名	学校施設環境改善事業
直接交付先	町

基幹事業との関連性

現在の仮設校舎は仮設住宅から離れており、児童・生徒の徒歩通学が困難なことからスクールバスを運行している。また、移転建設を予定している小中一貫教育においても、同様の状況であるため児童・生徒の通学の安全性を確保するためスクールバスを継続して運行する必要がある。

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	被災地児童生徒大会等参加支援事業	
事業番号	◆A-2-2		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	7,560 (千円)

事業概要

被災地生徒大会等参加支援事業

被災した生徒のスポーツ大会への参加機会を確保するため旅費等を支援する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-2
事業名	学校施設環境改善事業
直接交付先	町

基幹事業との関連性

仮設校舎において十分な運動の場が得られない生徒等について、運動能力の向上、健康の増進を図るため、スポーツ大会等へ参加するための旅費等を支援する。

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	120,000 (千円)
事業概要				
事前調査				
① 公共事業(復興交付金の基幹事業)に伴うもの 【事業番号】D-1、4、21 【事業名】・道路事業、災害公営住宅整備事業、下水道事業				
② 住家、店舗、工場等が全壊又は半壊の被害を受けた個人又は零細・中小企業が行う、住家、店舗、工場等の再建に伴うもの 【箇所数】住家：2戸、工場：1棟 【箇所数の根拠】個人や民間業者からの事前確認件数				
※①、②合計で約 24,000 m ² を予定。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
震災・津波からの復興を図るための宅地開発に係る埋蔵文化財調査を実施する。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	(仮称)沿岸営農拠点センター建設事業
事業番号	C-2-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	300,000 (千円)
事業概要			
<p>沿岸の営農拠点として、農協と産直、農家レストラン、また同敷地内に既存の金融機関も隣接していることから、集客とワンストップサービスが可能な総合的施設の整備。 縦貫道インター (予定) 出入口が付近に建設予定であり、町外からの来客も見込む。 また、加工施設を同敷地内に整備し、産直への加工品の販売を行う。</p> <p>① 営農センター・・・従前施設の機能回復 ② 研修室・・・従前施設の機能回復 ③ 加工・販売施設・・・新規設置</p> <p>■施設の概要</p> <p>①営農センター・・・当計画にある沿岸営農拠点センター整備予定地の敷地内に設置されている 155 m²の平屋である。事務室と研修室の 2 部屋。 ②研修室・・・営農センター内に設置されていたもので、研修や会議等利用頻度は高かった。</p> <p>■総合的施設とする必要性について</p> <p>以前より、農家レストラン整備を望む声が多く寄せられていたこと、また上記の事業概要のとおり、営農センター、産直施設と加工施設を隣接させることにより、農家にとってのワンストップサービスが可能となり、同時に集客が期待でき、営農拠点としての機能を担うことができる。</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災により、壊滅的被害を受けた。 沿岸部の農業振興、産直との連携を図ると同時に雇用創出の役割を担う。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都計道町方大ヶ口線整備事業	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	町	
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	569,000（千円）	
事業概要				
<p>地区名：沢山・大ヶ口地区 都計道町方大ヶ口線拡幅工事（L=700m、W=13m） 大槌町東日本大震災津波復興計画（基本計画）の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 4 沢山・源水・大ヶ口地域に該当するものである。</p> <p>生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は沢山・源水・大ヶ口地区の幹線道路として、地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波による浸水区域内であるものの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する幹線道路であり、集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	都計道町方大ヶ口線(仮称)大ヶ口大橋整備事業	
事業番号	D-1-2	事業実施主体	町	
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	1,100,000 (千円)	
事業概要				
<p>地区名：沢山・大ヶ口地区 都計道町方大ヶ口線 (仮称)大ヶ口大橋新設工事 (L=90m、W=13m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 4 沢山・源水・大ヶ口地域に該当するものである。</p> <p>生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は沢山・源水・大ヶ口地区の幹線道路として、地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波による浸水区域内であるものの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する幹線道路であり、集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	(仮称)浪板幹線(仮称)浪板大橋整備事業	
事業番号	D-1-3	事業実施主体	町	
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	254,000 (千円)	
事業概要				
地区名：浪板地区 (仮称)町道浪板幹線 (仮称)浪板大橋新設工事 (L=30m、W=9m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 8 浪板地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は浪板地区の幹線道路として、地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
当該道路は津波による浸水区域内であるものの、国道 45 号が災害時に寸断された場合の迂回路としての機能をもつ幹線道路であるほか、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	町道安渡幹線整備事業	
事業番号	D-1-4		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	438,000 (千円)
事業概要				
<p>地区名：安渡地区 町道安渡幹線外 2 路線拡幅工事 (L=1,000m、W=6-8m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 5 安渡地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は安渡地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	町道赤浜 1 号線整備事業	
事業番号	D-1-5		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	300,000 (千円)
事業概要				
<p>地区名：赤浜地区 町道赤浜 1 号線外 3 路線拡幅工事 (L=800m、W=6m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 6 赤浜地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は赤浜地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波による浸水区域内であるものの、大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	町道寺野線整備事業
事業番号	D-1-6	事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	350,000 (千円)
事業概要			
<p>地区名：桜木町・花輪田地区 町道寺野線外 1 路線拡幅工事 (L=700m、W=8m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 2 桜木町・花輪田地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は桜木町・花輪田地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、浸水区域外への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波による浸水区域外であり、新たな居住区として整備する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	町道赤浜 1 号線整備事業	
事業番号	D-1-7		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	356,000 (千円)
事業概要				
<p>地区名：赤浜地区 町道赤浜 1 号線外 4 路線新設工事 (L=950m、W=6m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 6 赤浜地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は赤浜地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>津波による浸水区域内を含むもの大槌町復興基本方針により、非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	(仮称)町道浪板幹線整備事業
事業番号	D-1-8	事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	169,000 (千円)
事業概要			
<p>地区名：浪板地区 (仮称)町道浪板幹線新設工事 (L=300m、W=9m) 大槌町東日本大震災津波復興計画(基本計画)の第 4 章 復興まちづくりの基本施策 安全・安心の確保として、1-3 災害に強い社会基盤の整備のうち ②災害時に代替性をもつ交通ネットワークの整備および、第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 8 浪板地域に該当するものである。 生活圏の移転に伴い、歩行者や車両等の導線が変動した本町において、本路線は浪板地区の地域間の経済活動や交流の促進を図るほか、災害時には、高台への迅速な避難と被災地の孤立を防ぐ、代替性をもった交通ネットワークとして整備する。</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波による浸水区域内であるもの大槌町復興基本方針により非津波浸水区域として再生する集落間連絡道路として整備するほか、避難経路の充実を図ることにより災害に強い道路網整備を確保する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	大ケロ災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~24 年度		総交付対象事業費	1,306,000 (千円)
事業概要				
地区名 : 大ケロ地区 60 戸 (戸建)				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	屋敷前災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-2		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~24 年度		総交付対象事業費	903,000 (千円)
事業概要				
地区名：屋敷前地区 40 戸(集合)				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	大槌町災害公営住宅家賃低廉化事業	
事業番号	D-5-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	361,400 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>被災者が災害公営住宅に入居する場合、入居者の家賃負担を軽減するため、町が行う家賃の減額に対して国から支援を受ける。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	大槌町東日本大震災特別家賃低減事業	
事業番号	D-6-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	62,700 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>被災者のうち特に所得が低い入居者の家賃負担を更に軽減するため、町が行う特別な家賃の減額に対して国から支援を受ける。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	町方地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-1		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23~24 年度		総交付対象事業費	574,790 (千円)	

事業概要

【事業概要】・地区名：町方地区

・面積：64.3ha

・総事業費：574,790 千円(うち H23 年度：10,000 千円、H24 年度：564,790 千円)

【復興計画基本計画における位置づけ】

〔地域別の復興まちづくりの方向性〕

- ・大槌町の歴史的な中心市街地である町方を、引き続き町の中心として再興することが多くの町民の願いであることから、安全・安心に配慮したうえで、町方を大槌の中心市街地として復興する。
- ・城山や豊富な湧水など、地域の歴史と自然の資源を活かした潤いのある都市空間の再生を進める。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

地区のほぼ全域の家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保、移転促進区域内の土地利用再編などにより、津波からの安全性が高い町の中心部再生を図る。

〔被害状況〕

建物被災状況			死者 行方不明者数	被災者率	津波 浸水高
全壊	半壊	一部損壊			
1,421 棟	0 棟	1 棟	668 人	14.9%	10.7m

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（大槌町交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	産業復興アクションプラン作成事業	
事業番号	◆D-17-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~27 年度		総交付対象事業費	83,000 (千円)
事業概要				
<p>本事業は、大規模な災害により被災した土地を土地区画整理を実施した後の土地利用は中心市街地等を形成する。</p> <p>中心市街地での商業及び観光と農林水産業が連携した産業復興アクションプランの調査、作成、実施監理のコンサルティング</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
大槌町の基幹産業である水産業(漁業、水産加工流通業)の復興と農業、商業、観光業が連携した産業の構築を図り、異業種連携での生産+加工+直販の6次産業化も進めるためのアクションプラン作成。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	町方地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
町方地区の区画整理事業の計画案を作成する上で、町方地区の産業復興アクションプランを作成することにより、災害危険区域等により住宅用地としての活用が図られなくなった区域の再構築と整理後の土地の再利用促進を図るものです。	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	安渡地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-2		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23~24 年度		総交付対象事業費	47,145 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 安渡地区 ・面積 : 11.6ha ・総事業費 : 47,145 千円(うち H23 年度 : 13,618 千円、H24 年度 : 33,527 千円)					
【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕 ・安渡地域のコミュニティを維持しながら、高台に地域の中心を再編する。 ・被災を免れた既存住宅地との繋がりを持たせるよう、居住エリアを山側に形成し、コンパクトで一体感を持ったまちを構築する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
地区の中心部で家屋が流出する被害を受けたことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実による避難路の確保などにより、津波からの安全性が高い市街地再生を図る。 〔被害状況〕					
建物被災状況			死者 行方不明者数	被災者率	津波 浸水高
全壊	半壊	一部損壊			
535 棟	23 棟	4 棟	218 人	11.2%	12.7m
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	赤浜地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-3		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23~24 年度		総交付対象事業費	39,838 (千円)	

事業概要

【事業概要】・地区名 : 赤浜地区

・面積 : 5.4ha

・総事業費 : 39,838 千円 (うち H23 年度 : 9,335 千円、H24 年度 : 30,503 千円)

【復興計画基本計画における位置づけ】

〔地域別の復興まちづくりの方向性〕

- ・防潮堤に頼らず、非被災地域と一体となった住宅地を新たに形成する。防潮堤は旧来の高さに留め、津波を視覚的に認知でき、美しい海を悠々と望める居住エリアを創出する。
- ・赤浜のシンボル蓬莱島のある海辺にも近づきやすく、災害時はどこからでも避難できる仕組みを構築する。
- ・災害時にも地域全体が一体性を保ち、周辺地域との繋がりを維持できるまちづくりを行う。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

津波により家屋流出や他地区との連絡道路の寸断がおきたことから、主要道路である県道とその沿道宅地を津波から守るため、嵩上げ及び避難経路となる公共施設の充実、移転住宅地の確保を図る。

〔被害状況〕

建物被災状況			死者 行方不明者数	被災者率	津波 浸水高
全壊	半壊	一部損壊	95 人	10.1%	12.9m
230 棟	7 棟	9 棟			

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	吉里吉里地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-4		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23~24 年度		総交付対象事業費	44,825 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 吉里吉里地区 ・面積 : 17.5ha ・総事業費 : 44,825 千円(うち H23 年度 : 11,624 千円、H24 年度 : 33,201 千円)					
【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕					
・砂浜の広がる海と漁港やフィッシャーリーナ、それらに面し低地から斜面地へと広がる集落という魅力的な地の利を活かし、住民も来訪者も海とのつながりを感じることができる美しい吉里吉里地域を再生する。					
・昭和三陸津波後に住民の手による復興計画で生まれたまちの中心を残しながら、居住エリアを山側へ移動し、安全でかつコミュニティを維持できる集落に再編する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
津波により地区中心部までが家屋流出したことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実に よる避難路の確保などにより、津波からの安全性が高い地区中心部の再生を図る。					
〔被害状況〕					
建物被災状況			死者	被災者率	津波
全壊	半壊	一部損壊	行方不明者数		浸水高
355 棟	45 棟	24 棟	100 人	4.0%	16.1m
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	沢山地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)		
事業番号	D-17-5		事業実施主体	町	
交付期間	平成 23~25 年度		総交付対象事業費	58,791 (千円)	
事業概要					
【事業概要】・地区名 : 沢山地区 ・面積 : 12.6ha ・総事業費 : 58,719 千円(うち H23 年度 : 5,565 千円、H24 年度 : 29,211 千円)					
【復興計画基本計画における位置づけ】 〔地域別の復興まちづくりの方向性〕					
・一部地域で甚大な被害を受けたが、町の中心市街地に地階主要な居住エリアであることから、より安全な住宅地として再興するとともに、豊かで活気のある地域となるよう整備を進める。					
・被災した沢山地域や大槌中学校周辺の土地利用の再編と、源水川付近の整備を検討するとともに、総合的な防災力の向上を目指したまちづくりを行う。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
東日本大震災の被害との関係					
津波により地区中心部までが家屋流出したことから、地盤の嵩上げや公共施設の再編・充実に よる避難路の確保などにより、津波からの安全性が高い地区中心部の再生を図る。					
〔被害状況〕 ※沢山、源水、大ケロ地区の合計					
建物被災状況			死者	被災者率	津波
全壊	半壊	一部損壊	行方不明者数		浸水高※
215	175 棟	82 棟	79 人	2.5%	10.0m
※被災現況調査による沢山地区の数値					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	町方地区下水道事業	
事業番号	D-21-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	1,036,000 (千円)
事業概要				
地区名 : 町方地区 地区面積 : 54.5ha				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により甚大な被害を受けた町方地区の一部を復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施に伴い、汚水管渠を整備することにより汚水処理の適正化を図る。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	沢山・大ヶ口地区下水道事業
事業番号	D-21-2	事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	365,000 (千円)

事業概要

地区名 : 沢山・大ヶ口地区
地区面積 : 26.1ha

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

津波により甚大な被害を受けた沢山・大ヶ口地区の一部を復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施に伴い、污水管渠を整備することにより污水处理の適正化を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	安渡地区下水道事業	
事業番号	D-21-3		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	393,000 (千円)
事業概要				
地区名 : 安渡地区 地区面積 : 20.7ha				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により甚大な被害を受けた安渡地区の一部を復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施に伴い、汚水管渠を整備することにより汚水処理の適正化を図る。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	赤浜地区下水道事業	
事業番号	D-21-4		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	153,000 (千円)
事業概要				
地区名 : 赤浜地区 地区面積 : 8.1ha				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により甚大な被害を受けた赤浜地区の一部を復興基本方針に基づき、非浸水区域として宅地造成及び移転等の実施に伴い、汚水管渠を整備することにより汚水処理の適正化を図る。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	臼沢地区雨水排水事業	
事業番号	D-21-5		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	92,000 (千円)
事業概要				
地区名 : 臼沢地区 臼沢地区雨水排水路				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波浸水区域外である臼沢地区は、ふれあい運動公園に近接しており、今後は公共施設及び生活圏として使用される。本地区の背後地は、急峻な山が控えており豪雨時には短時間での出水量が多い事が特徴である。排水路の整備により、臼沢地区を安心安全な地区へと改善する。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	安渡地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	
事業番号	D-23-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~26 年度		総交付対象事業費	343,300 (千円)
事業概要				
地区名：安渡地区 新港・港町、安渡各丁目臨海部の約 380 戸を地区内高台に移転する 防災集団移転促進事業に伴う調査費				
【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 安渡地区 P65				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により臨海部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	水産加工流通高度化推進事業
事業番号	◆D-23-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	16,000 (千円)
事業概要			
<p>本事業は、東日本大震災津波により大規模に被災した宅地を防災集団移転促進事業で高台に移転した後の災害危険区域において、残った広大な土地を水産流通加工団地として活用を図るための検討を行うものである。</p> <p>水産加工流通業の復興に資する水産加工業者の無形部分である衛生管理のマインドに働きかける事業であり、水産加工団地の高い衛生管理システムである HACCP、ISO14024、環境負荷低減の推進にて、効果を増幅させることを目的とする。</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災で壊滅した水産加工業者を再建させるためにハードの新整備を行うが、新設備の一斉運用並びに、新システムの使用については前例がなく、新知識の吸収と業務の改善と新規の資機材運用を図り、高次の水産加工業を推進する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	安渡地区防災集団移転促進事業計画案作成事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>安渡地区の防災集団移転促進事業の計画案を作成する上で、安渡地区の水産加工流通団地の高度化を推進することにより、災害危険区域等により住宅用地としての活用が図られなくなった区域の再構築と整理後の土地の再利用促進を図るものです。</p>	

(様式 1-3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	地域水産物の活用推進事業
事業番号	◆D-23-2	事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度	総交付対象事業費	45,000 (千円)
事業概要			
<p>本事業は、東日本大震災津波により大規模に被災した宅地を防災集団移転促進事業で高台に移転した後の災害危険区域において、残った広大な土地に水産流通加工団地を形成し、地域水産物の活用を図るものである。</p> <p>水産業(漁業及び水産加工流通業)の復興を加速するため、包括的に地域水産物の消費拡大を目指し、宣伝広告、食育等で振興するものである。</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<p>地域水産物の消費拡大を目指し、震災以前に築き上げた「大槌ブランド」を更に、高次に築き上げることを目的とする。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	安渡地区防災集団移転促進事業計画案作成事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
<p>安渡地区の防災集団移転促進事業の計画案を作成する上で、安渡地区の地域水産物の活用推進を図ることにより、災害危険区域等により住宅用地としての活用が図られなくなった区域の再構築と整理後の土地の再利用促進を図るものです。</p>	

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	水産業・水産加工流通業アクションプラン作成事業	
事業番号	◆D-23-3		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	80,000 (千円)
事業概要				
<p>本事業は、東日本大震災津波により大規模に被災した宅地を防災集団移転促進事業で高台に移転した後の災害危険区域において、残った広大な土地を水産流通加工団地として活用を図るため、水産業・水産加工流通業アクションプランを作成するものである。</p> <p>水産業(漁業及び水産加工流通業)の復興に関する事業計画に必要なプランニングを委託し、速やかに整備計画を策定し、事業進捗と並行して現実に即した計画を立案し、効果的な計画を実施する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災において壊滅した水産業の早期復興を図る上で本事業は必要である。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	安渡地区防災集団移転促進事業計画案作成事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
安渡地区の防災集団移転促進事業の計画案を作成する上で、安渡地区の水産業・水産加工流通業アクションプランを作成することにより、災害危険区域等により住宅用地としての活用が図られなくなった区域の再構築と整理後の土地の再利用促進を図るものです。	

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	赤浜地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	
事業番号	D-23-2		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~27 年度		総交付対象事業費	132,000 (千円)
事業概要				
地区名：赤浜地区 赤浜地区低地部の約 130 戸を地区内高台に移転する 防災集団移転促進事業に伴う調査費				
【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 赤浜地区 P66				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	
事業番号	D-23-3		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~26 年度		総交付対象事業費	190,000 (千円)
事業概要				
地区名：吉里吉里地区 吉里吉里地区低地部の約 110 戸を地区内高台に移転する 防災集団移転促進事業に伴う調査費				
【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 吉里吉里地区 P67				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の高台へ移転させ、津波による被害を防止する。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	浪板地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	
事業番号	D-23-4		事業実施主体	町
交付期間	平成 23~25 年度		総交付対象事業費	65,500 (千円)
事業概要				
地区名：浪板地区 浪板地区低地部の約 40 戸を地区内高台に移転する 防災集団移転促進事業に伴う調査費				
【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 浪板地区 P68				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の高台へ移転させ、津波による被害を防止する。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大槌町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	
事業番号	E-1-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24~27 年度		総交付対象事業費	132,300 (千円)
事業概要				
<p>復興地域の浄化槽整備を促進するため、被災した地域及び高台移転等により新たに住居を建築する地域において低炭素社会対応型浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成するとともに、共同利用施設として設置するために必要な費用を助成する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者が低炭素社会対応型浄化槽を導入するに当たりその費用を助成し居住の安定を図るとともに、低炭素社会の形成を図るものです。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				